

# 慰安婦問題を糾弾する「日米韓共同シンポジウム」開催

国際歴史論戦研究所 上席研究員

松木國俊

## 日米韓の研究者が東京に大集合

去る7月10日、東京都千代田区永田町の星稜会館において、慰安婦問題の虚構を追及し、日韓間の真の和解を目指す「第三回慰安婦問題を巡る国際シンポジウム 2024」が開催された。

本シンポジウムは2022年に東京で第一回、2023年にソウルで第二回が開催されており、「慰安婦強制連行」の「嘘」そのものは、過去の二回のシンポジウムにおける研究発表によってすでに論破されている。

今回の主目的は日米韓の慰安婦問題研究者が東京に集まり、これまでの活動を総括すると共に、それぞれの国の状況について情報を交換し、互いに連携を深め、慰安婦問題の完全解決に至る道筋を明らかにすることにあった。

日本国の名誉と共に東アジアの安全保障にかかわる極めて重大なテーマであり、会場には300人近い聴衆が詰めかけ、熱気に漲る雰囲気の中で開会を迎えた。

開会が宣言されると、まず参加国の国歌が日本、韓国、米国の順に演奏された。続いて本シンポジウムの主催者を代表して国際歴史論戦研究所の杉原誠四郎会長より、「日本、韓国、北朝鮮の嘘つき勢力と断固戦い、慰安婦像を撤去して真実の歴史を取り戻すべきである」との力強い開会の辞が述べられた。

## 韓国女性運動家の訴え

講演開始に先立ち、韓国からやって来た自由統一党全国女性委員長であり、「全国お母さん部隊常任代表の朱玉順（シュ・オックスン）氏から、韓国における戦いについての経過報告がなされた。「全国お母さん部隊」とは韓国のメディアにもたびたび登場する保守系女性愛国団体である。同団体は反日親北朝鮮勢力が組織した「韓国挺身隊問題対策協議会」（現在の名称は「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯（正義連）」が拡散して来た慰安婦問題を巡る「嘘」を厳しく糾弾しており、正義連がソウル日本大使館前で毎週水曜日に行う「水曜デモ」の傍らで、「アンチ水曜デモ」を繰り広げ、慰安婦像の撤去を訴えている。朱玉順氏は「長年挺対協の代表を務めて来た尹美香氏及びその家族は、北朝鮮に従属する反韓国活動家である」と述べ、「尹美香は北朝鮮の指導のもとに慰安婦問題を利用して日韓を悪化させるべく活動して来た」とその罪を断罪した。

さらに、東アジアの平和を脅かす中国や北朝鮮が倒れる日まで、日韓は協力して頑張ろうと訴え、会場から大きな拍手が送られた。

## 第一部 基調講演

基調講演は、本シンポジウムの協催団体である「歴史認識問題研究会」会長の西岡力麗澤大学特任教授、「李承晩学堂」校長の李栄薫ソウル大学名誉教授、さらにハーバード大学ロースクールの J. マーク・ラムザイヤー教授の三名によって行われた。以下その要旨を紹介する。

### ① 西岡力氏「歴史認識問題としての慰安婦問題」

慰安婦問題の経過を整理すると下記の4つの要素がある。

1. 日本国内の反日マスコミ・学者・運動家が、韓国の一部運動家らと協力して事実と反する日本非難キャンペーンを行う。それを受けて、韓国のマスコミがよりひどい虚偽を拡散する。
2. 韓国政府が正式な外交問題にして解決を日本に迫った。
3. 日本政府が韓国の不当な要求に対して事実と踏み込んだ反論をせず、まず謝罪して道義的責任を認め、人道支援の名目で、すでに条約・協定で解決済である補償を再び中途半端な形で行ったため、問題をさらに悪化させた。
4. 北朝鮮が日韓関係を悪化させることを目的として日韓の反日活動家と連携して、事実無根の日本非難を国際社会で拡散した。その結果、日韓間で外交紛争が続き、我が国と我が祖先の名誉が著しく傷つけられた。

日本の反日マスコミ・左翼学者が反日キャンペーンを行った理由は、1991年にソ連が崩壊したことで、共産主義の優位性を主張できなくなった彼らが、自分たちの誤りを総括・反省することなく、日本の過去を糾弾する「反日砦」に逃げ込んだことにある。自分たちだけが日本の過去の「悪行」を反省している「良心的知識人」と自称して反日活動を始めたのだ。

韓国では1980年前半の全斗煥政権から過去の歴史を外交の道具に使いだした。当初全斗煥は、韓国が「共産主義の防波堤」であることを強調して日本に経済支援を求めた。日本政府が「共産主義と共に戦う」という論理に難色を示したことから、全斗煥政権は過去の「悪行」を日本に突き付けて譲歩を迫るという歪んだ対日戦略に切り替えた。中国共産党や朝日新聞のような日本の左翼メディアとも共闘し、歴史問題で日本を攻撃し、結果的に中曽根内閣の時代に40億ドルの経済支援を日本から勝ち取っている。

一方、北朝鮮は、1980年代に入ると経済力で韓国に凌駕されたことから、その優位性を主張するために反日民族主義を持ち出した。「韓国は親日派を処断せず、親日派だった朴

正熙が権力を握って過去をうやむやにしたまま日本と国交を結んだ。それに比べて北朝鮮は抗日運動の英雄である金日成が建国し、親日派を処断し、反日民族主義を貫いたから、民族としての正当性は北にある」という「反韓史観」を韓国に拡散させた。

この「反韓史観」は金大中、盧武鉉と続いた左翼政権時代に韓国全体に広がり、文在寅政権に至っては韓国全体の「正史」となっている。

「反韓史観」は、その大前提が「日本統治は不法な植民地支配だった」という歴史認識であり、日本の朝鮮統治は悪業でみちていなければならない。日本軍が朝鮮の少女を多数強制連行して性奴隷としたという「嘘」はこの「反韓史観」をサポートする絶好の物語となった。

慰安婦問題はこのような経過を経て捏造されたものであり、いかに我が国が繰り返し謝罪しても解決しない構造になっている。ところが安倍晋三政権が登場するまではそのことに気づかず、こちらが誠意を見せれば通じるはずだという安易な姿勢に立ち、事実に基づいた反論を行わなかった。そのために嘘が国際社会に広がり、我が国と先人の名誉が著しく汚され、日本の中で韓国嫌いが増え、日韓関係は悪化の一途を辿った。

その嘘を広めた勢力には、ここに述べたようにそれぞれの動機や理由があった。嘘を広げた勢力の正体とその動機や目的を明らかにするのが歴史認識研究である。今後ここに集まった日本と韓国と米国の真実勢力が力を合わせてその課題に取り組み、そして「嘘」には事実に基づいて徹底的に反論しなければならない。

## ② 李栄薫氏「日本軍慰安婦の問題が韓国社会に及ぼす破壊的效果」

韓国政治史において、李承晩から朴正熙に至る「権威主義的」政権は、国家理念の確立と経済発展の基本戦略において、国民の民族主義的情緒に左右されず、冷静に国家利益を追求してきたと言える。以降、全斗煥政権までの権威主義政治期（1948～1986）に韓国は近代的国民国家の枠組みを整備し、高度経済成長を成し遂げた。

1987年の金泳三大統領の登場でいわゆる「民主化時代」が始まったが、これ以降歴代政権は全斗煥政権までを「親日派」を擁護し「親日政策」を取った売国政権であると決めつけ、これを否定することで自己の正当化を図ってきた。このため「民主化」以降韓国の対日感情は悪化の一途を辿ることとなった。一般的に国際交流が増大して経済発展が行われれば、他の国、特に隣国に対する敵対感情は弱まるといえるが、韓国の敵対感情は逆の趨勢を踏んだと言える。そこには先に触れた韓国政治史の変化と共に日本軍慰安婦問題が一つの大きな要因として作用した。

韓国における慰安婦問題は 1981 年に日本で出版された吉田清治の『私の戦争犯罪：朝鮮人強制連行』がその発端である。日本統治時代や朝鮮戦争を経験していない若い世代は、かつて売春が合法的な職業であったという認識が欠けており、彼らの頭には「戦時期に数多くの女性が日本軍によって強制連行され性奴隷にされた」という吉田清治の「嘘」が真実の歴史として植え付けられている。

さらに挺身隊と慰安婦を混同した挺対協の活動家たちは、「挺身隊として引っ張られて性奴隷にされた」と韓国内で喧伝し、この認識が韓国内で定着して行った。

しかしながら、これは全く「嘘」である。挺身隊とは 1944 年日本で発令された女子挺身勤労令によって 12~40 歳の未婚女子を工場に動員したものであって、慰安婦とは全く関係がない。しかもこの法律は韓国内では発令されておらず、朝鮮では志願者の中で 2000 人程度が選抜されて工場で働いたのみである。

挺対協の活動家ばかりでなく、当時は韓国の歴史学者や社会学者の中で日本軍慰安婦問題を総合的に理解する研究者は一人もおらず、私は慰安婦問題が爆発した 1990 年代に、それについて学術的価値のある論文や著作を一つも見つけることが出来なかった。挺対協の活動は学術的に完全に不毛の状態から出発し、そのために膨大な副作用を韓国と日本の両方に残した。

私はこのような挺対協が主導する慰安婦運動に対して異議を申し立てる最初の人となった。2004 年に全国に放映されたテレビ討論会で、朝鮮戦争当時も韓国軍が慰安所を運営しており、また韓国政府の支援の下で韓国に駐留する米国軍にも数万人の慰安婦が割り当てられたことを指摘し、「日本軍に配属された慰安婦だけを戦争犯罪の犠牲者とみなし、それらを強制動員した人々だけを処罰する理由がなにか」と問い糺した。

ところがこれで私は大バッシングを受けることとなった。数多くの悪口電話がかかり、私が所属する学部のホームページは私を非難する文でダウンした。私の研究室には卵が投げつけられ、女性国会議員は私の国立大学教授職を奪うべきだと主張した。

やがて元慰安婦たちが車椅子に乗って大学キャンパスに押し掛け抗議デモをやるとの情報があり、やむを得ず私は彼女らが収容されている施設を訪ねてお詫びをした。

その謝罪の現場で「私は研究者として、いつか皆さんがどのようにしてその不幸な人生を過ごすことになったかを詳しく研究して世界に明らかにする」と誓った。そして私とその約束を守るのは、大学を定年退職した後、2019 年に数人の共同研究者と共に出版した『反日種族主義』を通してであった。

私はこの本の執筆過程で 1945 年の終戦後、1960 年までに韓国では日本統治時代の数十倍の慰安婦が民間の集娼村、米軍基地、そして朝鮮戦争時には韓国軍の周辺に存在していたことを知った。彼女たちは日本軍慰安婦よりもはるかに劣悪な境遇に置かれていたのだ。

一方で、私は日本軍慰安婦に関して既存の研究者たちが主張してきた、強制連行説や性奴隷説にふさわしいいかなる実証的根拠も確認出来なかった。

日本軍慰安婦は、貧困層の親権者が斡旋業者から相当金額の前借金をもらって娘の慰安婦就業を承認し、年季労働契約を結んで売春業に進出した女性達である。耐えられずに心身が破壊された女性はいたが、ほとんどの女性は前借金を返済するか、または契約期間の満了にともない、慰安所を離れて次の新しい人生を開拓した。

現在韓国では、国内のあちこちに建てられた慰安婦像を撤去せよという運動が金柄憲氏を中心に活発に展開されている。彼は過去 30 年間の日本軍慰安婦運動は「国家的詐欺」であり「国際的詐欺」だと真実を訴えている。だが彼の主張に対して韓国の政治と知性そして言論は沈黙している。日本軍慰安婦運動は韓国人の知性と良心を麻痺させた。正にその点がこの講演のタイトルである「破滅的影響」である。

### ③ ラムザイヤー氏「歴史問題と米国大学の問題—これからどうすべきか？」

たった 8 ページにも及ばなかった私の論文が、驚くほど猛烈な反対運動を起こした。

この運動には二つのはっきりした起源があった。一つは米国大学で勉学している韓国の移民または二世、三世の学生や学者が大勢いた。母国と感じる韓国に対して強い愛国心を持っていることは理解できる。ただ韓国の政治や歴史については、親から習ったこと以外に無知のものが多くいようである。移民であればどこでもそうであり、基本的には仕方がないと思う。

もう一つは米国の大学における日本専門家を自称する学者たちである。こっちの方は「仕方がない」では済まない。完全な「学術過誤」と言うべきものである。彼らは私の論文を撤回させようとし、私をハーバード大学に処罰させよとした。性奴隷説や強制連行説は彼らのイデオロギーにとって重要であるらしい。彼らとその説をあくまで主張し、他の学者の主張を検閲している事実は「学問的自由」に対する暴行である。

なぜこのような暴行がまかり通るのであろうか。それは米国の大学教授の思想動向を見れば明らかである。特に人文科学系の学科においては民主党を支持する左派教授が多く、例えば UC バークレーの歴史学科の場合、民主党支持者 31 人に対して、共和党支持者は一人、スタッフォードの歴史学科は 22 対 0 だ。米国で民主党支持の学者は極左が多く、学生

私たちは特定の思想を嫌って歴史学科を避ける傾向があり、米国で歴史学を専攻する学生は1%にも満たないのが現状である。

因みに、左派が支配する米国の大学で起きている問題を紹介する。歴史を巡っては米国の歴史を再構築する1619プロジェクトが進行している。このプロジェクトは米国に初めて奴隷が連れてこられた1619年を真のアメリカ合衆国の建国とみなし、アメリカ独立戦争を「奴隷制度維持のための戦争」と規定している。ニューヨークタイムズ紙が2019年8月に掲載した特集記事がその始まりであり、これを契機にブラック・ライブズ・マター（BLM）運動が拡大した。この歴史観は全く史実に基づいていない「嘘」であるが、これを批判した歴史学会の会長だった学者は激しいバッシングを受けて二日間でその発言を撤回した。

政治がらみと思われる問題も多い。白人警官は黒人警官より多くの黒人を射殺している事実はないと主張したハーバードの教授は二年間給料不払いの処分を受けている。男女の性別は選択できるものではなく、生物学にもとづくものであると当たり前のことを言ったハーバードの女性講師はクビにされてしまった。

このような所謂政治的理由によって処分された学者は、この7年間で537人に上っている。

まさにスターリン時代の粛清や毛沢東の文化大革命のような現象が米国の大学で起きているのが実態である。私の論文もこのように左派が席卷する歴史学界から批判を受けたわけであるが、私を批判した学者は自己のイデオロギーに固執しているだけで、日本の文献をほとんど読んでおらず、本当のことは何もわかっていない。吉田清治の名前すら聞いたことがないというレベルである。これが米国における日本研究の実態なのだ。

ではこのような状況に対してどう対応すべきか。まず私のような米国の学者は米国内でどんどん英語の論文や文献を出すべきである。これは私の責任でもある。

そして人間として最も重要なことであるが、「真実しか言わない」「真実しか書かない」さらに「攻撃されても絶対に謝らない」ことである。